

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第121期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒賀 誠
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	（0773）42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	（06）6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	西日本支店長 村上 宏樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東日本支店 （横浜市港北区新横浜三丁目9番18号 新横浜TECHビルA館5階） 日東精工株式会社西日本支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社中部支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (千円)	23,859,374	25,352,168	50,238,187
経常利益 (千円)	1,406,197	1,938,056	3,409,319
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	851,162	1,203,309	2,152,138
中間包括利益又は包括利益 (千円)	425,685	1,523,063	3,207,680
純資産額 (千円)	38,588,929	42,013,323	41,002,483
総資産額 (千円)	55,685,747	57,270,525	57,673,093
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.48	33.14	59.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.8	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,570,943	1,821,103	2,930,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,281,607	675,779	2,732,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,986	1,224,025	423,647
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,134,381	9,483,454	9,430,124

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 当社は「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2025年3月13日（みなし取得日2025年3月31日）に行われたVULCAN FORGE PRIVATE LIMITEDとの企業結合について、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移しました。世界経済については、中国では景気の緩やかな減速がみられる一方、その他の国・地域では段階的な持ち直しが続いています。一方で、中東情勢に関連する影響については、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より、新たな中期経営計画「Mission G-final」をスタートしました。初年度は「イノベーションを核に、稼ぎ力を加速する2026」をテーマに、4つの成長戦略（事業拡大・環境・人材・財務）の取り組みを進めています。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は253億5千2百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は19億4千1百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は19億3千8百万円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億3百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車業界において、国内を中心にADAS（先進運転支援システム）向けオリジナル品が堅調に推移した他、第1四半期に引き続き、インドの2社が業績に貢献しました。一方、ゲーム機向け精密ねじの需要には落ち着きがみられたものの、中国からの生産移管を背景とした東南アジア向けの電子機器関連需要が好調に推移し、売上高および利益が増加しました。

この結果、売上高は189億8千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は13億3千4百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車業界において、世界的なEV市場の鈍化と国内におけるモデルチェンジ件数の減少を背景として、大型設備案件が減少傾向にあるものの、ADAS関連装置組立ライン向けねじ締め機や海外向けのねじ締め機が需要を下支えした他、AI需要の拡大に伴うデータセンター向け需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は29億2千3百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

制御事業につきましては、造船およびデータセンター向け流量計の販売が引き続き堅調に推移しました。また、インドにおける元素計の大型案件の獲得が売上に貢献するとともに、自動車業界向けの省人化設備および評価装置の売上が伸長しました。他方では、原材料や部品、物流費の上昇が続き、利益率を押下げる要因となりましたが、コスト低減活動を推進し、収益性の維持・向上に取り組みしました。

この結果、売上高は33億9千2百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

メディカル事業につきましては、医療先進国であるタイ王国において「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」に関する特許を取得した他、上市へ向けた取り組みも継続しております。また、医療機器開発や製造販売業許可取得を受け、製造受託案件の獲得に向けた取り組みも進めました。

この結果、売上高は5千4百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、572億7千万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億3千9百万円、建物及び構築物が3億3千7百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が7億8千6百万円、建設仮勘定が3億1千8百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円減少し、152億5千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億9千4百万円、退職給付に係る負債が1億1千4百万円増加したのに対し、電子記録債務が11億4千万円、短期借入金が4億4千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、420億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億2千4百万円、非支配株主持分が2億3千4百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、94億8千3百万円（前年同期は91億3千4百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少などの収入が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額などの支出を上回り、18億2千1百万円の収入（前年同期は15億7千万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は固定資産の取得や定期預金の預入などの支出が、定期預金の払戻や投資有価証券の売却などの収入を上回り、6億7千5百万円の支出（前年同期は22億8千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払などの支出が、自己株式の売却による収入を上回り、12億2千4百万円の支出（前年同期は3億8千4百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億8千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 プライム市場	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	3,234	8.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	3,187	8.62
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,805	4.88
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	1,181	3.19
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	903	2.44
株式会社東京証券	東京都墨田区横網二丁目 5 番14号	832	2.25
株式会社ユニタス	東京都台東区上野一丁目 1 番12号	738	1.99
オリップ株式会社	大阪市住吉区長居一丁目 2 番 9 号	710	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	619	1.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	600	1.62
計	-	13,814	37.36

(注) 1 SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、下記のとおり2026年 2 月 6 日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	195	0.49
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 1 7 番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー 2 6 階	1,361	3.41

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、下記のとおり2026年 6 月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	332	0.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	1,148	2.87
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	217	0.54

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,015,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,893,500	368,925	同上
単元未満株式	普通株式 75,617	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	368,925	-

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式400,000株 (議決権数4,000個)、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式225,700株 (議決権数2,257個) および証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権数20個) が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式85株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日東精工株式会社	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,015,900	-	3,015,900	7.54
計	-	3,015,900	-	3,015,900	7.54

- (注) 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式400,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式225,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,823	10,728,914
受取手形及び売掛金	8,063,746	7,277,598
電子記録債権	4,414,207	4,336,795
商品及び製品	4,897,584	5,237,355
仕掛品	2,896,956	3,103,420
原材料及び貯蔵品	3,958,546	4,046,917
未収入金	675,313	371,588
その他	470,773	372,521
貸倒引当金	20,468	20,617
流動資産合計	35,850,482	35,454,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,120,008	4,457,442
機械装置及び運搬具（純額）	3,419,359	3,287,195
土地	6,423,822	6,400,339
建設仮勘定	1,128,793	810,418
その他（純額）	569,392	587,324
有形固定資産合計	15,661,376	15,542,719
無形固定資産		
ソフトウェア	315,731	303,355
のれん	453,859	392,091
顧客関連資産	159,715	164,850
技術関連資産	124,950	110,250
その他	28,557	36,565
無形固定資産合計	1,082,814	1,007,112
投資その他の資産		
投資有価証券	697,275	733,376
繰延税金資産	563,217	538,634
退職給付に係る資産	3,293,620	3,452,804
その他	525,306	542,384
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,078,420	5,266,199
固定資産合計	21,822,611	21,816,031
資産合計	57,673,093	57,270,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743,573	3,937,623
電子記録債務	3,357,846	2,217,239
短期借入金	1,171,532	1,271,314
未払金	381,576	398,564
未払法人税等	743,848	634,833
賞与引当金	220,411	364,337
その他	1,671,695	1,952,975
流動負債合計	11,833,484	10,776,888
固定負債		
長期借入金	962,311	696,439
役員退職引当金	92,427	90,161
役員株式給付引当金	116,091	135,094
従業員株式給付引当金	36,369	51,770
繰延税金負債	1,257,954	1,220,299
退職給付に係る負債	1,818,121	1,932,165
その他	553,849	354,382
固定負債合計	4,837,125	4,480,313
負債合計	16,670,610	15,257,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,804,439
利益剰余金	29,441,150	30,165,383
自己株式	1,746,716	1,752,090
株主資本合計	33,984,862	34,740,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,299	200,708
為替換算調整勘定	932,898	978,626
退職給付に係る調整累計額	1,223,673	1,166,314
その他の包括利益累計額合計	2,324,871	2,345,649
非支配株主持分	4,692,749	4,927,362
純資産合計	41,002,483	42,013,323
負債純資産合計	57,673,093	57,270,525

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	23,859,374	25,352,168
売上原価	18,082,621	19,085,277
売上総利益	5,776,753	6,266,890
販売費及び一般管理費	4,297,424	4,325,230
営業利益	1,479,328	1,941,660
営業外収益		
受取利息	20,601	26,570
受取配当金	5,613	4,242
受取賃貸料	41,318	25,222
為替差益	-	11,096
その他	94,982	83,183
営業外収益合計	162,516	150,315
営業外費用		
支払利息	27,901	59,949
賃貸収入原価	37,775	28,987
為替差損	114,170	-
その他	55,801	64,982
営業外費用合計	235,647	153,919
経常利益	1,406,197	1,938,056
特別利益		
固定資産売却益	160,075	5,619
投資有価証券売却益	-	48,389
特別利益合計	160,075	54,009
特別損失		
固定資産処分損	22,111	206
特別損失合計	22,111	206
税金等調整前中間純利益	1,544,160	1,991,859
法人税、住民税及び事業税	541,170	597,461
法人税等調整額	44,506	3,307
法人税等合計	585,676	600,768
中間純利益	958,483	1,391,090
非支配株主に帰属する中間純利益	107,320	187,781
親会社株主に帰属する中間純利益	851,162	1,203,309

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	958,483	1,391,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,557	32,737
為替換算調整勘定	537,592	156,594
退職給付に係る調整額	27,763	57,359
その他の包括利益合計	532,798	131,973
中間包括利益	425,685	1,523,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	410,845	1,224,086
非支配株主に係る中間包括利益	14,840	298,976

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,544,160	1,991,859
減価償却費	681,990	736,888
賞与引当金の増減額 (は減少)	98,434	143,540
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	925	60,663
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	78,146	159,184
受取利息及び受取配当金	26,215	30,813
支払利息	27,901	59,949
投資有価証券売却損益 (は益)	-	48,389
固定資産処分損益 (は益)	22,111	206
固定資産売却損益 (は益)	160,075	5,619
売上債権の増減額 (は増加)	1,892,301	915,850
棚卸資産の増減額 (は増加)	482,082	627,755
仕入債務の増減額 (は減少)	1,731,693	991,075
未払消費税等の増減額 (は減少)	165,940	2,939
未払費用の増減額 (は減少)	456,262	417,246
その他	125,303	93,949
小計	2,203,387	2,554,377
利息及び配当金の受取額	26,835	33,548
利息の支払額	30,020	62,505
法人税等の支払額	629,258	704,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,943	1,821,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	255,017	262,245
定期預金の払戻による収入	66,210	106,060
有形固定資産の取得による支出	838,890	532,976
有形固定資産の売却による収入	270,843	6,512
有形固定資産の除却による支出	22,111	206
投資有価証券の取得による支出	3,159	2,676
投資有価証券の売却による収入	-	67,404
投資有価証券の償還による収入	150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,565,751	-
その他	83,730	57,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281,607	675,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	931,759	586,150
長期借入金の返済による支出	115,747	118,572
自己株式の売却による収入	32,058	90,482
自己株式の取得による支出	169	59,265
配当金の支払額	368,523	479,076
非支配株主への配当金の支払額	91,750	64,364
その他	2,639	7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,986	1,224,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,588	132,031
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	470,265	53,330
現金及び現金同等物の期首残高	9,604,647	9,430,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,074,912	9,483,454

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役を対象とした役員向け株式報酬制度を行っております。本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規定に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規定に定めるポイント付与日において、役位および業績目標の達成度等に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度180,367千円、321,985株、当中間連結会計期間240,348千円、400,085株であります。

(従業員向け株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、執行役員および一部の従業員を対象とした従業員向け株式報酬制度を行っております。本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を信託し、本信託において当社株式の取得を行い、当社取締役会で定める株式交付規定に基づき、執行役員と一部の従業員に対し、信託期間中の株式交付規定に定めるポイント付与日において、役職および業績目標の達成度等に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度138,869千円、228,028株、当中間連結会計期間137,504千円、225,787株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	800,000
差引額	-	200,000

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
運賃荷造費	457,462千円	467,768千円
従業員給料手当	1,243,299	1,286,233
従業員賞与金	225,340	204,415
賞与引当金繰入額	21,013	13,510
退職給付費用	24,651	41,671
役員退職引当金繰入額	2,958	2,893
役員株式給付引当金繰入額	14,025	19,002
減価償却費	137,625	143,073
開発試験研究費	247,470	249,126

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	10,278,015千円	10,728,914千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,143,633	1,245,460
現金及び現金同等物	9,134,381	9,483,454

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	368,523	10.00	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式379,214株に対する配当金3,792千円および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式228,028株に対する配当金2,280千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月12日 取締役会	普通株式	368,521	10.00	2025年 6月30日	2025年 9月 8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式321,985株に対する配当金3,219千円および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式228,028株に対する配当金2,280千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	479,076	13.00	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式321,985株に対する配当金4,185千円および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式228,028株に対する配当金2,964千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月 7日 取締役会	普通株式	443,628	12.00	2026年 6月30日	2026年 9月 8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式400,085株に対する配当金4,801千円および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式225,787株に対する配当金2,709千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374	23,859,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374	23,859,374
セグメント利益又は損失()	887,183	418,468	230,075	56,399	1,479,328	1,479,328

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファスナーセグメントにおいて、Vulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、同社および同社の子会社のVulcan Cold Forge Private Limitedの2社を連結子会社したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、300,051千円であります。

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168	25,352,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168	25,352,168
セグメント利益又は損失()	1,334,943	446,899	222,189	62,372	1,941,660	1,941,660

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年3月13日(みなし取得日2025年3月31日)に行われたVULCAN FORGE PRIVATE LIMITEDとの企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額933,230千円は、会計処理の確定により640,723千円減少し、292,507千円となっております。また、顧客関連資産193,600千円を識別しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	23円48銭	33円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	851,162	1,203,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	851,162	1,203,309
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,250,789	36,304,708

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において「役員向け株式交付信託」373,394株、「従業員向け株式交付信託」228,028株、当中間連結会計期間において「役員向け株式交付信託」342,270株、「従業員向け株式交付信託」227,972株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 8 月 7 日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 443,628千円

1 株当たりの金額 12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年 9 月 8 日

(注) 2026年 6 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

日東精工株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮脇 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。